



Title	大阪の結核問題の克服をめざす
Author(s)	高鳥毛, 敏雄
Citation	大阪公衆衛生. 2013, 84, p. 2-3
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/83342">https://hdl.handle.net/11094/83342</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

と繋がったのは周知の如くです。まさに研究所における経験知の蓄積と高い研究レベルが健康危機事象への適切な対応に繋がり、住民の安全・安心を勝ち取る原資になったと言えます。

一方、健康危機に対応する検査研究機関である公衆衛生研究所は、日々変化する調査研究業務の積み重ねによる蓄積技術・能力を前述のような突発的に発生した未知の健康危機事象への迅速な対応に生かせるよう、常に組織形態も改善改革が求められています。所謂、目標・目的達成を可能とさせるための最善の組織形態を時代や社会のニーズに合わせ発展させる事が必要です。近年の広域行政における諸課題にも

地方衛生研究所である公衆衛生研究所として取り組まなければなりません。持てる研究所の諸資源を地域公衆衛生行政において最大化するため、関係諸機関との連携協同が従前以上に求められているところです。

大阪公衆衛生協会は、大阪の公衆衛生の向上を図る目的で、公衆衛生従事者や関係諸機関の連携の下に活動されており、公衆衛生研究所もその一端を担う役割を果たしています。今後も前述の観点から公衆衛生研究所として果たすべき役割を関係諸機関と連携して行いたいと思いますので、引き続き一層のご支援とご協力を下さるようお願い致します。

## 特集 大阪の結核対策

### 大阪の結核問題の克服をめざす

関西大学社会安全学部 教授 高鳥毛 敏雄

平成 11 年の結核緊急事態宣言が一つの節目となり、わが国の結核対策は欧米で進められていた結核対策の手法が取り入れられてきているが、ここまでの道のりはとても長いものであった。30 年も前のことになるが、結核研究所に 2 か月余りの結核長期研修に行かせていただいたことがある。当時は結核研究所の建物は古い建物で、宿舎はすきま風が入ってくる寂しい建物であった。病院は療養所のたたずまいで裏には広大な松林の敷地があった。研修生はわずか 6 人。まさに結核対策は風前の灯火の状況にあった。おかげで島尾忠男所長、青木正和疫学部長、森亨疫学科長、岩崎龍郎名誉所長などの著名な先生方と直に顔をあわせて講義や実習を受けることができた。一番勉強になったことは、WHO の元専門委員の岩崎先生、当時専門委員の島尾先生が「日本の結核対策

は世界に通用しないのだよ」と繰り返し言われていたことである。わが国の結核対策に影響力を有している人でも国内の対策を大きく転換させることが出来ずにいる状況を知ることができたことであった。レントゲン検診中心の結核対策、短期化学療法がなかなか浸透せず、長期治療、長期入院を是正できないでいた。それから何年も経て、ようやくわが国の結核対策は世界標準に近づいてきた。

結核患者が入院する公的病院には結核を担当する医師が配置され、入院期間も少しずつ短縮してきている。DOTS カンファレンスも開催されるようになった。レントゲン重視から菌検査重視となった。感染診断もツベルクリン検査から採血による免疫診断法に移行している。VNTR などの菌株の分子遺伝学的な照合検査も使われて感染源の追求も行われるようになって

た。潜在性結核感染症者も治療対象者となってきている。

私自身、一番大きな変化は保健所の中に結核が位置づけられ、担当者が明確にされたことであると感じている。保健所全体で結核患者の治療支援の評価がなされるようになったこと、一人ひとりの結核の患者・感染者にきちんと対応するようになったことである。これは私が保健所に勤務していた時期には想像することのできなかったことである。特に大阪市などが社会経済弱者の結核患者に対して努力を傾注することになったことが最も大きな政策転換であったと思っている。これらのことが功を奏しか、緊急事態宣言発令後は、大阪市でも順調に結核患者数が減少してきている。

しかし、これからがむしろ結核対策の正念場と考えるべきである。結核患者数が減っていくにつれて結核に対する社会的関心がどんどん低下していくからである。これに対して、米国の結核対策はニューヨークやサンフランシスコなどの結核問題がある都市がリードしている。わが国では大阪が結核対策をリードしていかなければならない時代となっている。

残念ながら、全国一結核罹患率が高い大阪でも、結核だけが疾患対策ではない、自分には結核対策は関係ないという言葉が聞かれる。しかし、WHOは、「結核は解決する方法が確立されている健康問題」として位置づけており、「途上国でも問題解決が可能な疾患」としている。一方で、わが国では解決できない地域が存在し続けている。このような状況を放置していて、どうして他の疾患問題の解決ができるのだろうかと言いたい。

多くの公衆衛生関係者に結核に関心を持っていただきたい理由は、結核問題の解決には多くの人々の力が必要であるからである。高齢者、ホームレスや不安定就労者のような社会経済的弱者、外国人、合併症を有する結核患者に対しては様々な社会の制度の充実と活用、そしてそれらの人々を支援する人々や組織が必要であるからである。

大阪公衆衛生協会にストップ結核パートナーシップ関西の事務局を置いていただいたのは以上のことを考えてのことからである。大阪の結核

問題を克服していくためには公衆衛生体制の基盤の上に立って多くの人々や団体の協力のもとで進めていく必要性が出てきているからである。その初仕事として、大阪公衆衛生協会の「保健計画部会」、「感染症予防部会」の2つの専門部会が合同で、大阪の結核分野の専門家、保健行政担当者を集まっていたき、大阪の結核問題を克服していくことをテーマに議論を深める会を開催することになった。これを契機に、大阪公衆衛生協会が大阪の結核問題の克服の調整役を担って行っていただきたいと考えている。

ところで、西成地域の活性化を考えるために西成特区構想有識者座談会を設けられた。すでに検討内容が報告書としてまとめられている。その中であいりん地域の結核問題を短期集中的に取り組むべき課題としてあげていただいている。幸いなことに現在の大阪には結核に関わる医療機関、行政機関、保健所、研究機関、企業がまだある程度そろっている。そこで、新たなあいりん地域の結核対策の推進を起爆剤として、大阪の結核関係者が力をあわせて次の時代に通ずる結核対策の枠組みをつくりあげて欲しいと思っている。

その構想を具体化させるために、まず交通の利便性の高い大阪市のJR新今宮駅周辺に結核センター的な拠点を実現していただきたいと思っている。これは、これからの大阪の結核問題の克服のためには、次の時代をにらんで、外来治療の拠点、ホームレス者や外国人などの不特定多数の人々に対する結核に関わるワンストップサービスの拠点、保健医療関係者への支援や研修の拠点となる場所がつくり、目に見える形で結核対策の転換が必要だと思っているからである。誤解されている方もいるが、決してバカでかい建物をイメージしているのではない。建物よりも患者中心で結核問題に対応できる機能をもった拠点がこれからの結核対策には必要だと考えてのことからである。戦前の結核まん延状況を克服するために、先人が保健所を設置したことと通ずる発想からきているものである。この点を、是非とも関係者のご理解と推進へのご協力をお願いしたい。